

本年度は表14のようなアドボカシー事業を展開した。

【表14】

対象となる機関	事業の内容
大阪府	・従来通り、STI勉強会の継続を提言し、執行した
大阪市	・個別施策層向け予防指針の策定に参画した ・エイズ問題懇話会委員として提言した ・従来通り、予防啓発イベント(PLuS+)の開催を提言し、執行した ・保健師向けエイズカウンセリング研修で講演した
京都府	・京都府民MSM向けホームページの作成に参画した ・京都府民向けエイズ公開講座の立案・執行に参画した ・京都府民向け相談事業の立案・執行に参画した
(財)エイズ予防財団	・コミュニティスペースの維持を委託事業として執行した ・エイズ予防・啓発教育研修会の立案・執行に参画した
Freedom (社)大阪精神病院協会	・HIV/AIDSの基礎知識および予防啓発MSM向け予防啓発事業の概要を講演した
ワイズメンズクラブ京都	・HIV/AIDSの基礎知識に関する講演、陽性者の状況・セクシュアルヘルスに関するワークショップの企画に参画した

(効果評価)

アドボカシー事業を短期的に評価することは困難であるが、以下の点を提示しておきたい。

- ・大阪市との協働が促進された。来年度は個別プログラムの委託事業化が進展す

ることが期待される。

- ・京都府との協働が始まり、急速に展開されつつある。これに伴い、京都府民のMSMをMASH大阪のクライアントの一部として位置付けることが課題となった。

D 考察

(ソーシャルネットワーク概念の導入と介入ツールモデルの再検討)

本年度実施したコミュニティ規模調査と2006年度フォローアップ調査(8月実施)の結果を照合したものが表15である。こ

れらの数字はいずれも、コミュニティ内の数字である。詳細な分析は今後の課題であるが、dista、SaL+、PLuS+などのプログラムがそれなりのアウトプットをもたらしているのに対し、web上での予防介入が大きな課題であることがわかる。

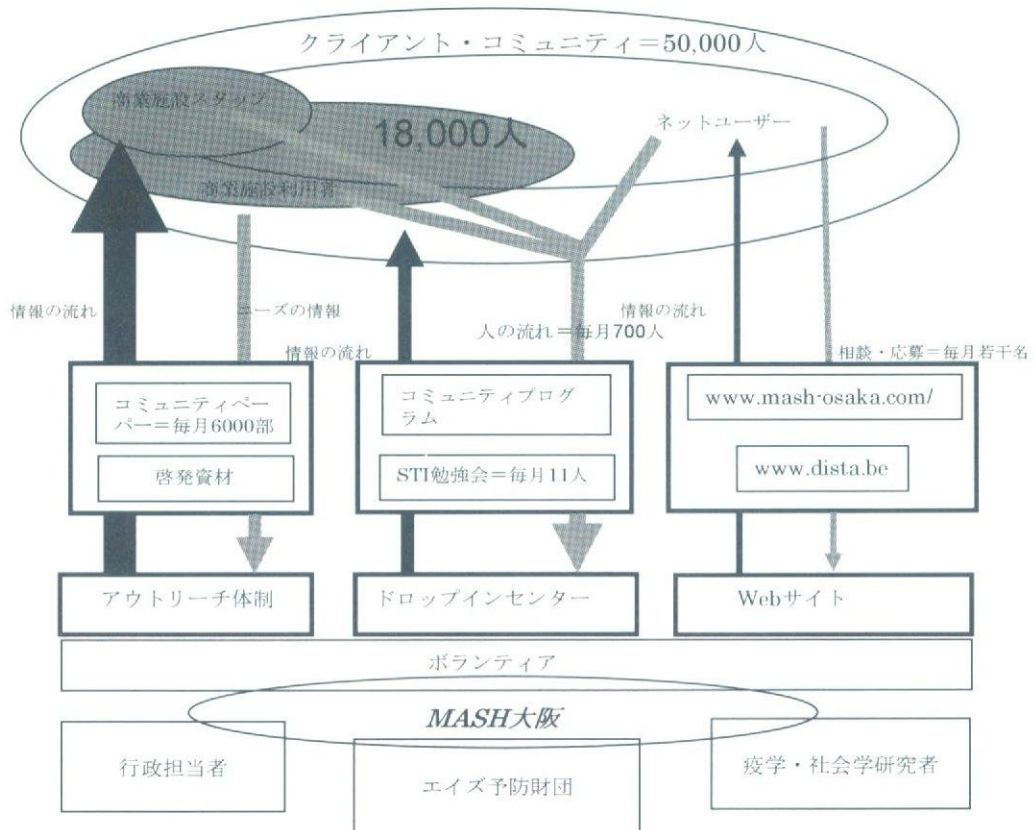
【表 15】

項目	推定される実数値
堂山地区の商業施設を利用したことがある	18,000 人
過去6ヵ月間にゲイバーを利用した	14,400 人
過去6ヵ月間にハッテン場を利用した	7,700 人
Dista に来場経験あり	2,800 人
Sal+入手経験あり	5,900 人
PLuS+を認知している (2006年8月時点で)	9,400 人
PLuS+に行ったことがある (2006年8月時点で)	3,500 人
MASH web を利用したことがある	1,150 人
Dista be(web)を利用したことがある	470 人

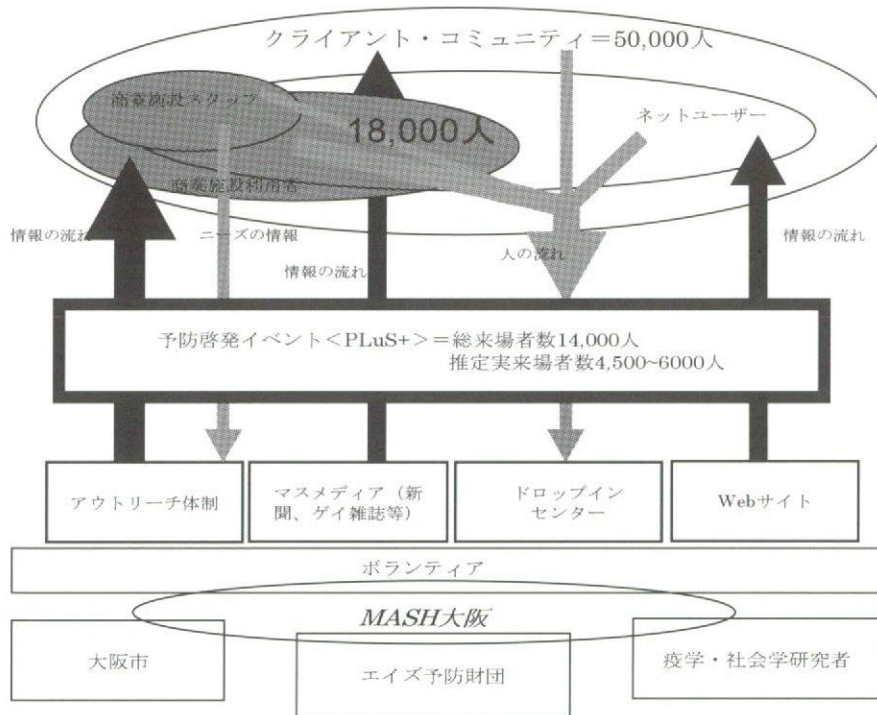
次に、上記の結果を昨年度提示した介入ツールモデルに反映させたものが図3、さらにそれを PLuS+に特化したものが図4で

ある。ここでも、web サイトを通した予防介入の展開が課題であることが分かる。

【図3 2006年度介入ツールモデル】



【図4 2006年度<PLuS+>と介入ツールモデル】



(セクシュアルネットワークと
ソーシャルネットワーク)

ここで、本報告前半で検討したソーシャルネットワークの概念を用い、MASH大阪のプログラムに言及してみたい。表15と表16における矢印はHIV予防をめぐるソーシャルネットワークを表していると考えられる。予防のメッセージはこのソーシャルネットワーク上を動くと考えられるから、これらの矢印をできる限り多く、またそこを流れる予防のメッセージの速度をできる限り速くすることが予防事業を推進するうえでの課題となる。

ここで、ネットワークという概念を用いてゲイコミュニティを構成すると考えられる人々（ゲイタウンの商業施設を利用する人々）と、ゲイアイデンティティを持たないMSM集団との、予防メッセージ受容のあり方における違いについて考察したい。図5はMASH大阪の発信する予防メッセージがソーシャルネットワーク（実線で表される）上を移動していく様子と、HIV

などの病原体がセクシュアルネットワーク（点線）上を移動していく様子を図式的に表したものである。この図式に従えば、ゲイを自認しないMSM、すなわちゲイタウンを利用しないMSMたちは病原体に暴露する可能性はあってもMASH大阪が発信する予防情報に暴露することは困難である。一例をあげると、ゲイを自認しないMSMは多くの場合結婚していると考えられるから（結婚しているから自認しない、とも言える）、ゲイバーを利用することが少ないであろうし、もし利用したとしても、そこでSaL+を手にとったとしても、自宅に持ち帰ることができない。このように、ゲイを自認しないMSMは自分たちのニーズにフィットした情報を得ることが困難な状況に置かれている。この集団にアクセスする方法としては、目下のところwebサイトおよび、マスメディアを通じて広報するコミュニティイベントの二つしかない。以上をまとめると、以下の考察を得た。

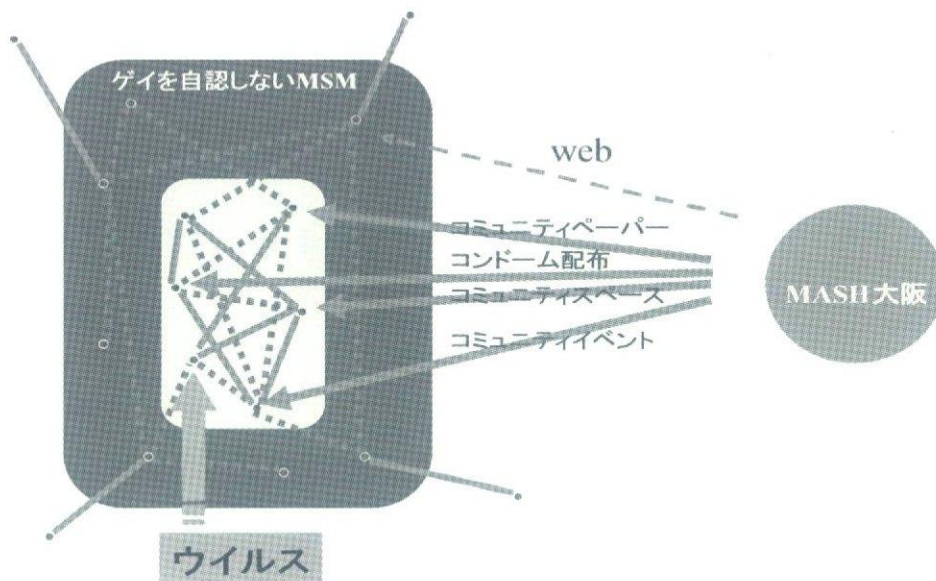
1) ウイルスはセクシュアルネットワーク

- 上を、予防のメッセージはソーシャルネットワーク上を伝わっていくと考えられる。
- 2) ソーシャルネットワークの形成がセクシュアルネットワークのそれに追いつかない場合、感染の拡がりが起こると考えられる。
 - 3) 堂山地区にアクセスしないMSMはソ

ーシャルネットワークから取り残されやすいと考えられる。

- 4) 予防介入の課題は点線を実線にしていくこと、すなわちセクシュアルネットワークしかないところにソーシャルなメッセージ（この場合はエイズ予防のメッセージ）を紛れ込ませることである。

【図5 ゲイコミュニティとMSM集団の違い】



(成果目標の達成度)
今年度初めに掲げた成果目標とその達成度を表16に掲げる。

【表16 成果目標の達成度】

プログラム	成果目標	現時点での達成度と今後の課題
コミュニティペーパー Sal+	<ul style="list-style-type: none"> ●エイズの情報を含む大阪のゲイコミュニティ共通の情報ネットワークを構築する。 ●情報を共有することにより、HIVを身近に感じる人が増えていくことで、HIV/AIDSの予防と共生の意識がコミュニティ全体に広がり、行動変容を促すことを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ネットワークの構築、情報の共有は達成された。 ●受け取り群では行動変容はすでに起きつつある。コミュニティ全体では未だ明確ではない。
ホームページ MASH大阪 HP 大阪ゲイコミュニティHP	<ul style="list-style-type: none"> ●インターネットなどが主な活動手段で、ゲイ関連の商業施設にあまり足を運ばない人々に対する、効果的な予防啓発方法の開発を試みる。 ●エイズの情報を含む大阪のゲイコミュニティ共通の情報ネットワークを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●昨年度から進展せず、期待された成果が見られない。

コミュニティの祭り PLuS+	<ul style="list-style-type: none"> ●エイズの予防と共生について、コミュニティレベルでの共通の課題としての意識を醸成する。 ●地域社会全体に対して予防意識の浸透をはかると共に地域交流をはかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ●総流入者数が昨年の2倍に増加した。新しい企画を含め、プログラムの質が向上し、成果目標は達成されたと考えられる。 ●課題は、評価ツールを組み込むこと。
セーフターセックス勉強会 Café Chat	<ul style="list-style-type: none"> ●自己の行動や考えを振り返り自分の言葉で語ることにより、エイズやセクシュアルヘルスについてより明確に意識化する事を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークショップの運営方法が確立し、成果目標は達成された。 ●課題としては、1) 参加者への質的調査の実施、2) 開発されたノウハウをどう蓄積するか、が挙げられる。
新規陽性者向けプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ●現在プログラム構築中 ●新規陽性者特有の問題に答える ●新規陽性者自身が問題解決できる状況に導く 	<ul style="list-style-type: none"> ●研修会を一度開催し、方向性は確定した。 ●課題としては、1) 相談体制をどう構築していくか、2) セルフヘルプグループとどう連携していくか、が挙げられる。
若年層のネットワーク構築支援 Step	<ul style="list-style-type: none"> ●MASH大阪の活動や情報に未接触な若年層との接触。 ●STEP 参加者が dista のリピーターになり、他のプログラムへの参加を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ●参加のべ人数は昨年度より僅かに減少した。 ●参加者のリピーター化、ボランティア化への促しについては成果が見られた。
啓発資料開発	<ul style="list-style-type: none"> ●制作物により異なる。知識の向上、意識の変容、行動の変容など 	<ul style="list-style-type: none"> ●印刷物等では成果は見られない。 ●一般社会向け、専門職者向けワークショップのコンテンツ作成では成果が見られた。
ハッテンバプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ●ハッテンバにおけるセーフターセックスの普及・向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ●本年度は進展せず。 ●セクシュアルネットワークにどう介入するか、という視点からプログラムを構築する必要がある。
コンドーム配付 (休止・観察中)	<ul style="list-style-type: none"> ●コンドーム購買率の向上を目指す。 ●コンドーム常用率の向上(5%アップ)を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ●本年度は進展せず。 ●プログラムの再開を早急に検討する必要がある。

(研究上の課題)

最後に、研究上の課題を以下に提示する。

- 1) コミュニティ規模調査によってゲイコミュニティの規模が推定された今、次の予防戦略を立案するには、ゲイコミュニティを含むMSM集団のどこで感染が起きているかを調査する必要がある。もしコミュニティ内で起きているのであれば、これまで執行してきたコミュニティ向けプログラムを強化する必要がある。逆にコミュニティの外で(ゲイアイデンティティを持たないMSMの間で)起きているとすれば、MSM向けプログラムを再構築しなければならない。方法とし

- てはコホート調査が最も効果的と考えられるが、現時点では実行困難なため、web調査、クライアント/医療従事者への質的調査などが考えられる。
- 2) 対象クライアントの形成するソーシャルネットワークを把握するために、雑誌、ネット上の表現、インタビューなどにより集められたテキストを分析する必要がある(言説分析)。
- 3) 堂山以外のゲイタウンのクライアント規模を把握する必要がある。
- 4) ソーシャルマーケティングによるプログラムの執行をさらに徹底する。

E 発表論文

- 1 辻 宏幸、鬼塚哲郎：MASH大阪によるゲイコミュニティ向け HIV/STI 予防活動、保健師ジャーナル、第 61 巻、第 2 号：184-188、2005
- 2 鬼塚哲郎：ゲイコミュニティへの予防介入事業、その現状と課題、日本エイズ学会誌、第 6 巻、第 3 号：141-144、2004
- 3 市川誠一、木村博和、鬼塚哲郎、松原新、佐藤未光、井戸田一朗：MASH による啓発活動、総合臨床、50:2805-2810、2001
- 4 山田創平．大阪市北区堂山町の系譜－性的表象と都市をめぐる試論－．京都精華大学紀要．31:155-169、2006

口頭発表（昨年度まで）

1. 厚生労働省 HIV 感染症の疫学研究班、MASH大阪、MASH東京、(財)エイズ予防財団：MSM における HIV/STD 感染とその予防に向けて、第 15 回日本エイズ学会総会サテライトシンポジウム、東京、2001. 11. 30
2. Garrett Prestage (Univ. of New South Wales)、河村昌伸 (Angel life NAGOYA)、鬼塚哲郎 (MASH大阪)：ゲイコミュニティと AIDS、第 16 回日本エイズ学会総会シンポジウム、名古屋、2002. 11. 29
3. 木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎、松原新、辻宏幸：MSM に対する大阪地域でのコンドーム・アウトリーチの効果、第 17 回日本エイズ学会総会、神戸、2003. 11. 29
4. 木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎、辻宏幸：大阪の MSM 向け臨時 HIV/STI 検査・予防相談の 3 年目の受検者の特性、第 62 回日本公衆衛生学会総会、京都、2003. 10. 24
5. Onitsuka, T. Matsubara, A. Tsuji, H. Satoh, T. Kimura, H. Onizuka, N. Ichikawa, S.: Analysis on MASH

-Osaka Project~the first HIV Prevention Intervention Project in Japan, the 6th International Congress on AIDS in the Asia and the Pacific, Melbourne, 2001. 10. 8

6. 鬼塚哲郎、市川誠一、他：大阪地域における MSM への HIV/STD 予防啓発のニーズとプログラム、第 60 回日本公衆衛生学会総会、香川、2001. 11. 01
7. 鬼塚哲郎、市川誠一、他：MASH大阪・SWITCH2001 における臨時予防相談・検査を実施して、第 15 回日本エイズ学会総会、東京、2001. 12. 01

口頭発表（今年度）

1. 山田創平、鬼塚哲郎．MSMコミュニティの規模を推定するための社会地理学的研究－大阪市北区堂山町周辺を事例として－．日本エイズ学会、2006年、東京．
2. 鬼塚哲郎、山田創平．市民公開講座「なぜ男性同性間でHIV感染は増えたか－その対策は何をどうしてきたか、そしてこれからどうして行くか－、大阪におけるエイズ対策～これまで、これから」日本エイズ学会、2006年、東京．
3. 中村英芳、内田優、金子典代、大森佐知子、土井信吾、鬼塚哲郎．コミュニティスペース“diata”における対話型HIV/STI予防啓発プログラムの実践に関する研究．日本エイズ学会、2006年、東京．
4. 金子典代、大森佐知子、木村博和、辻宏幸、鬼塚哲郎、市川誠一．大阪地域の予防介入プログラムの評価とHIV感染予防行動の関連要因に関する研究．日本エイズ学会、2006年、東京．
5. 北村広美、宇野賀津子、鬼塚哲郎、池上正仁．ボランティア活動を通じたHIV/AIDSに関する理解の促進～7thICAAPの経験から～．日本エイズ学会、2006年、東京．
6. 山田創平．非営利組織のソーシャルマ

ーケティングワークモチベーション理論を中心に、エイズワーカーズ福岡年度総会、2006年、福岡。

7. 鬼塚哲郎、シンポジウム「セクシュアリティと人権～LGBTの課題にどう取り組むか、求められているのはコミュニティ？ネットワーク？～エイズ予防の経験から」大阪府立女性総合センター（ドーンセンター）共催事業、2006年、大阪。
8. 鬼塚哲郎、山田創平、パネルディスカッション「ゲイコミュニティへの予防をどう展開するか」大阪地域における同性間のHIV/STI感染予防啓発の普及促進に関する研究成果発表会、扇町公園PLuS+実施会場、2006年、大阪。

都市域に流入するMSM人口の推定に関する研究
— Hard to Reach populations を把握するための新たな方法論の検討 —

山田創平（財団法人エイズ予防財団）
鬼塚哲郎（京都産業大学文化学部）

研究要旨

社会的施策として、行政やCBO（Community based organization）がHIV／STI感染予防プログラムを展開するには、ニーズアセスメントとクライアント像の明確化が重要であり、MSM（Men who have Sex with Men）向けの対策を実施する場合にもそれは当てはまる。本研究では大阪を拠点にMSM向けHIV／STI感染予防プログラムを執行しているCBOであるMASH大阪が主体となり、MASH大阪が実施するプログラムの効果評価を行う上で基本的なデータとなる、クライアント規模の調査方法を検討した。事例として西日本最大のMSM向け商業施設の集積地である大阪市北区堂山町周辺地域を取り上げ、当該地域のMSM人口を、社会地理学的方法論を応用し明らかにした。

都市におけるマイノリティコミュニティの規模やマイノリティ人口は、マイノリティの不可視性のゆえに顕在化しにくく捉えにくい。このような困難さから、マイノリティコミュニティの人々はHard to Reach Populations（把握困難な人口層）と呼ばれる。現在までに、Hard to Reach Populationsの規模を捉えようとする研究は多様であるが、とりわけ2つの方法論が主要なものとして知られている。ひとつはCapture-recapture method（再捕獲法）であり、もうひとつはMultiplier-method（乗数法）である。しかし、「堂山」地区は多様な社会階層で構成される複雑な地域であるため、これらの研究方法を利用することが難しい。よって本研究では当地域への流入人口と、建物面積のデータを用いた新たな方法論の確立を目指した。調査ではまず、当該地域の全ての建物面積に占めるMSM向け商業施設の建物面積を求め、その割合を得た（MSM商業施設・補正比率：6.2%）。その上で、週末の総流入人口（38,586人）と、平日の総流入人口（31,167人）を補正比率により補正した。

その結果、我々は当該地域のMSM人口を週末で2392人、平日で1932人と推定した（年間累計で758,190人）。その上で、我々は一年間に堂山地区にアプローチする人口の、累計ではない実質的な総数の推定を試みた。事前に行われた質問紙調査により、MSMの当該地域への来訪頻度は年に42.7回であることが明らかになっている。そこで、来訪頻度（42.7回）と一年間に当地域を訪れる人々の年間累計総数（758,190人）を用い、乗数法（ $758,190 / 42.7$ ）によって一年間に堂山地区にアプローチした人々の実質的な総数を17,756と推定した。

A. 研究目的

MSM（Men who have Sex with Men）は、
HIV／STIに対する脆弱性

（Vulnerability）が高い。この状況は病原
体としてのHIVが確認されて以来現在に
至るまで、世界的に共通した傾向であり、

わが国もその例外ではない。

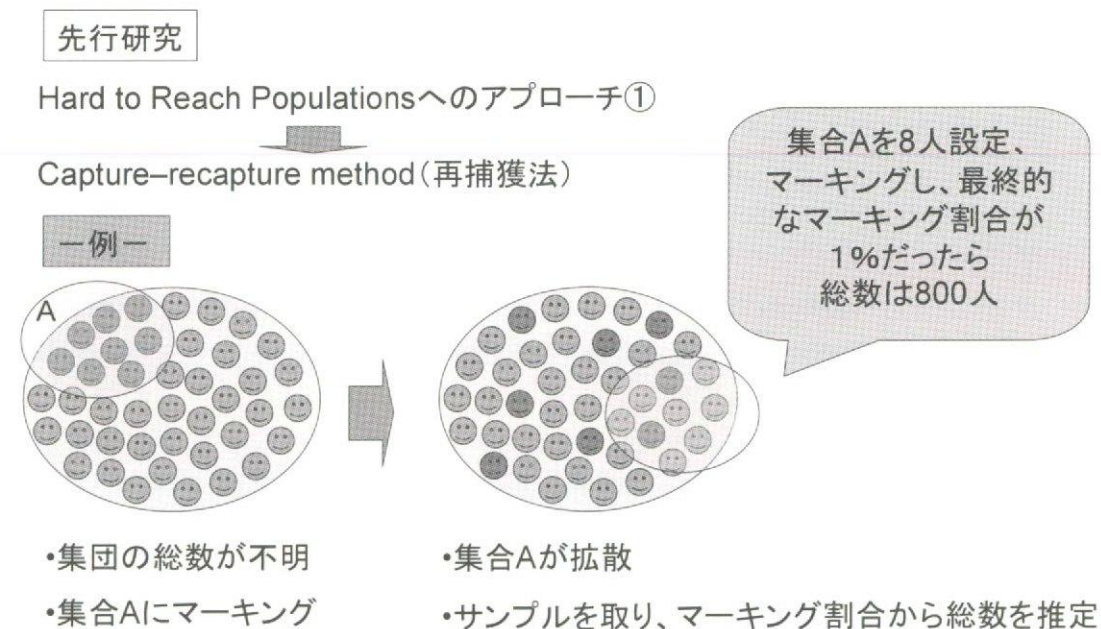
そのような状況下、本邦においては現在まで、主にCBO（Community based organization）と研究者、行政などが中心となりMSMに対するHIV／STI予防啓発プログラムが展開されてきた。1998年に設立されたMASH大阪はその嚆矢である。

MASH大阪ではゲイ・バイセクシュアル男性をはじめとしたMSMに対して、フリーペーパーの発行や屋外での大規模イベント、コンドームアウトリーチ（コンドームのコミュニティへの配布）といった方法を用いて、予防啓発活動を行っている。MASH大阪ではその設立当初から疫学研究者が運営に関わっていたこともあり、ソーシャルマーケティングの文脈であるPDCAサイクルを視野に入れた活動が展開されてきた。活動の効果評価では質問紙による調査が実施され、過去においては予防行動

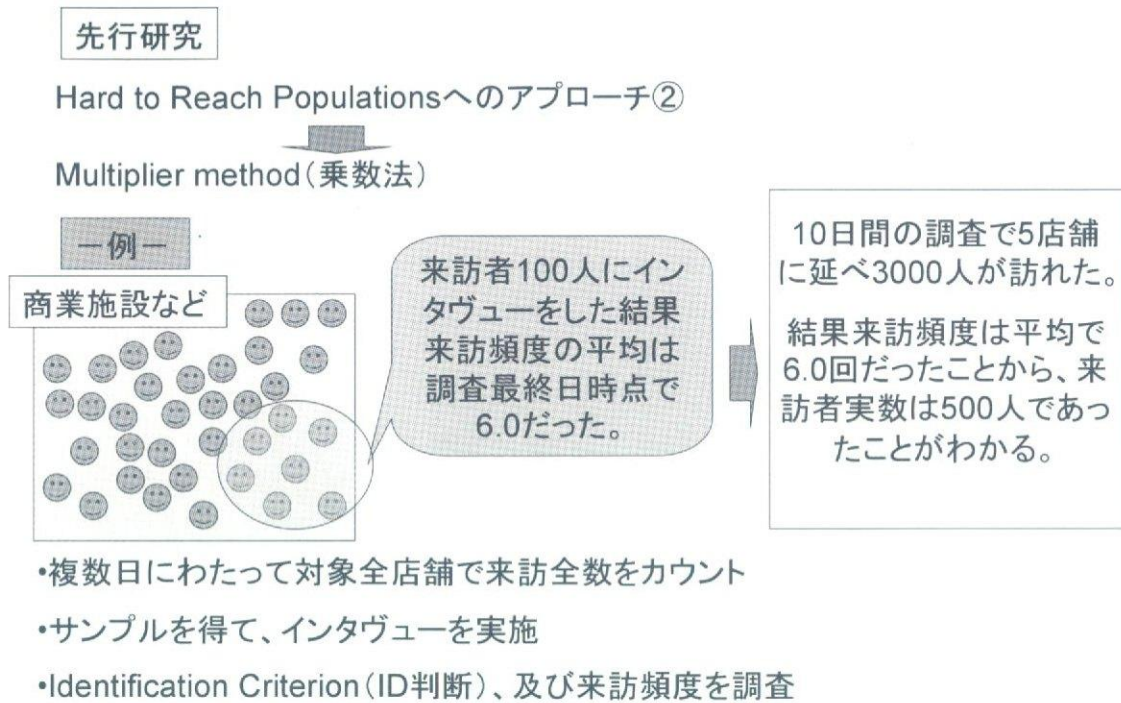
とフリーペーパーの受取率などに関連が示唆されている。調査は毎年実施され、活動の内容と方向性を検討するための基本的なデータとして活用されている。

クライアント規模の把握は、そのような各種のデータを解釈する上で基本的な情報であることから、その必要性が長らく認識されてきた。しかしながら再捕獲法（図1）や乗数法（図2）といった既存の代表的な方法論の困難さもあり（図3）、調査が試みられることはなかった。本論では、MASH大阪に限らず、MSMを主なクライアントとするわが国の各CBOが独自に調査を行うことが可能で、なおかつ正確性が担保されるように既存の方法論を修正し、変更を試みた。建築学や地理学、現代思想や表象文化論といった様々な学問領域を横断的に視野に入れることで、新たな方法論の確立を目指した。

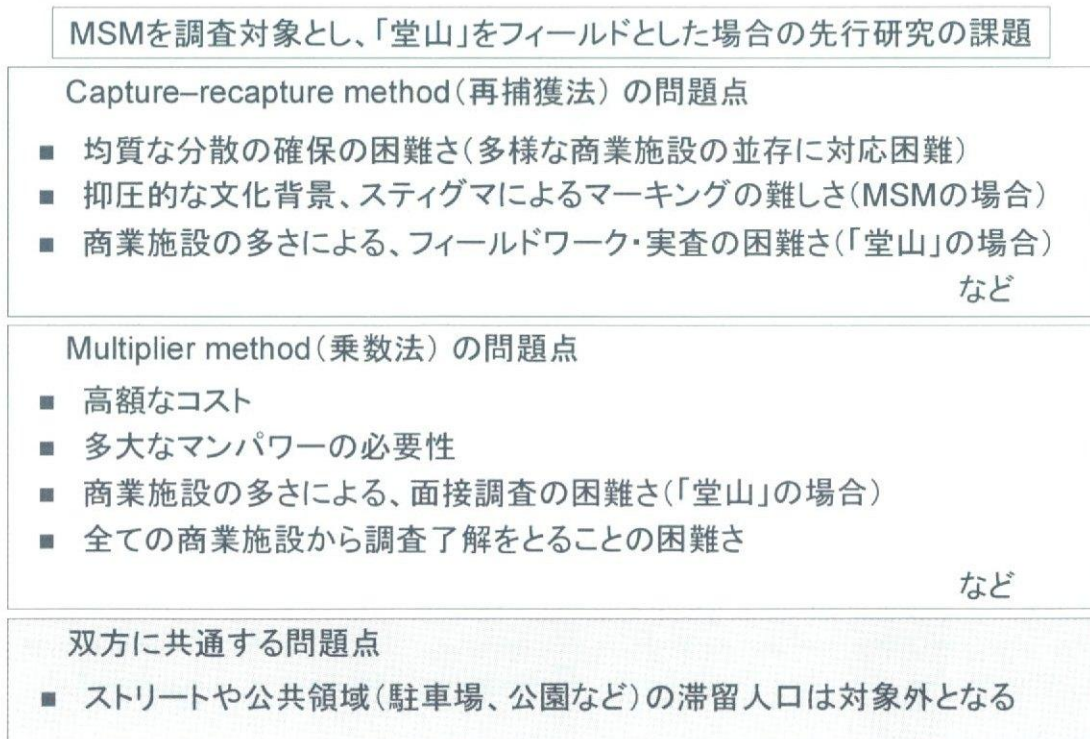
【図1】



【図2】



【図3】



B. 研究方法

(先行研究)

MSM人口の把握に関しては、主に北米やオーストラリア、欧州で一定の研究蓄積がある。これらの地域では、MSMはHard to Reach Populations (把握困難な人口層)と定義される。この種の定義がなされる理由として、これらの地域における“同性愛”に対する文化的抑圧をあげることができる。そのような抑圧は、主に近代以降に社会的コードとなり都市を中心とした近代市民社会において普遍化したとされる(Foucault, Mらによる指摘)。そのような中、MSMは“同性愛”に対する社会的抑圧のために、MSMでありながらも(つまり男性と性交渉を持ちながらも)、“同性愛者”というアイデンティティを社会の中で顕在化させることなく沈潜する場合が生ずることとなる。この傾向は様々な社会的運動や、同性愛者

(ゲイコミュニティとMSM)

MASH大阪では、従来「コミュニティ」という用語を積極的に利用してきた。その理由はプログラムを設計する上で、「既存のコミュニティ」に情報を流すのみならず、「コミュニティ自体を拡大し、活性化すること」が重要であると認識されたことによる。コミュニティという概念を利用し、むしろコミュニティを形成してゆくというスタンスを取ることは、地域に根ざした活動を展開し、MASH大阪の情報網の中により多くの人たちを巻き込もうとするときに有効な方法である。

MASH大阪の言う「コミュニティ」において、その紐帯となるものは主として「ゲイ・バイセクシュアル男性である」というアイデンティティであるため、MASH大阪の用いる「コミュニティ」という用語は、即ち「ゲイ・バイセクシュアル男性のコミ

をめぐる社会情勢の変化などの影響もあり、近年変わりつつあるが、社会的コードそのものは様々な文化や文脈により連綿と構造化されており、“同性愛”に対する社会的抑圧にパラダイムシフトが起こるまでには至っていない。

先行研究において、MSMをHard to Reach Populationsと定義する理由は、そのようなMSMの不可視性による。欧米とわが国を比較したとき、社会的、文化的背景の起源や来歴に決定的な相違があるにせよ、現状においては原則的にわが国においても同様の傾向がみられる。したがって本論においてもMSMをHard to Reach Populationsと定義することとする。しかしながら、MSMのおかれている今日的状況に鑑み、MSMが本当にHard to Reach Populationsであるのか否かなどは、今後議論を要する点である。

ュニティ」を意味してきた。

しかしながら一方で、予防啓発を進める上で「コミュニティ」、あるいは「ゲイ・バイセクシュアル男性のコミュニティ」という概念を用いることに慎重であるべきだというスタンスもある。その理由は「“ゲイ・バイセクシュアル男性のコミュニティ”とは何なのか」という問いそれ自体がはらむ複雑な問いに起源を発する。

例えば、「ゲイ」とは各人が自認するアイデンティティであって、自らが自らのことを「ゲイである」と思わない以上、その人はゲイではないし、ゲイコミュニティの会員でもない。従って、「ゲイコミュニティ」を所与のものとみなしたり、あるいは「ゲイコミュニティ」を活性化し構築することで、「ゲイコミュニティ」を予防啓発の対象とすることは、男性と性交渉を持ちながらも(MSMでありながらも)自らを「ゲイ

である」と自認しない人々を、あらかじめ除外してしまうことになりかねない。

そのような問題を整理し、コミュニティ

(アイデンティティと

ソーシャルネットワーク)

MSMの中には、ゲイアイデンティティを持った人もいれば持たない人もいる。ゲイアイデンティティをもった人の中でも、そのアイデンティティのあり方には細かな差異があり、一枚岩ではない。アイデンティティはその意味で本来多様なものであり、「コミュニティ」や「集団」を標榜するには無理のある概念であるとも言える。

しかしながら、社会を構成する成員が全てバラバラで共通点を持たないとも言いきれない。社会のある領域、ある階層、あるネットワーク、ある属性といった何らかの紐帯によって、個人は社会化されている。

紐帯は「記号／表象」であるところの言語的表現、即ち言説 (Parker, I. Discourse dynamics, 1992 では「対象を構築する陳述の体系」と説明される) によって構成される。

そして言説によって構成されるがゆえにネットワークの内部において稠密なコミュニケーションが可能であり、またメディアや権力によって社会的な影響も受ける

(Burr, Vivien. An Introduction to Social Constructionism, 1995 による指摘をはじめとした、社会構築主義の基本的な立場)。

確かに個人は多様であるが、多様であり

という言葉の持つ利点と難点を超克するためには「ソーシャルネットワーク」の概念が有効である。

ながらも言説による相互理解を得ながら他者とつながりを持っている。そのつながりがソーシャルネットワークである。

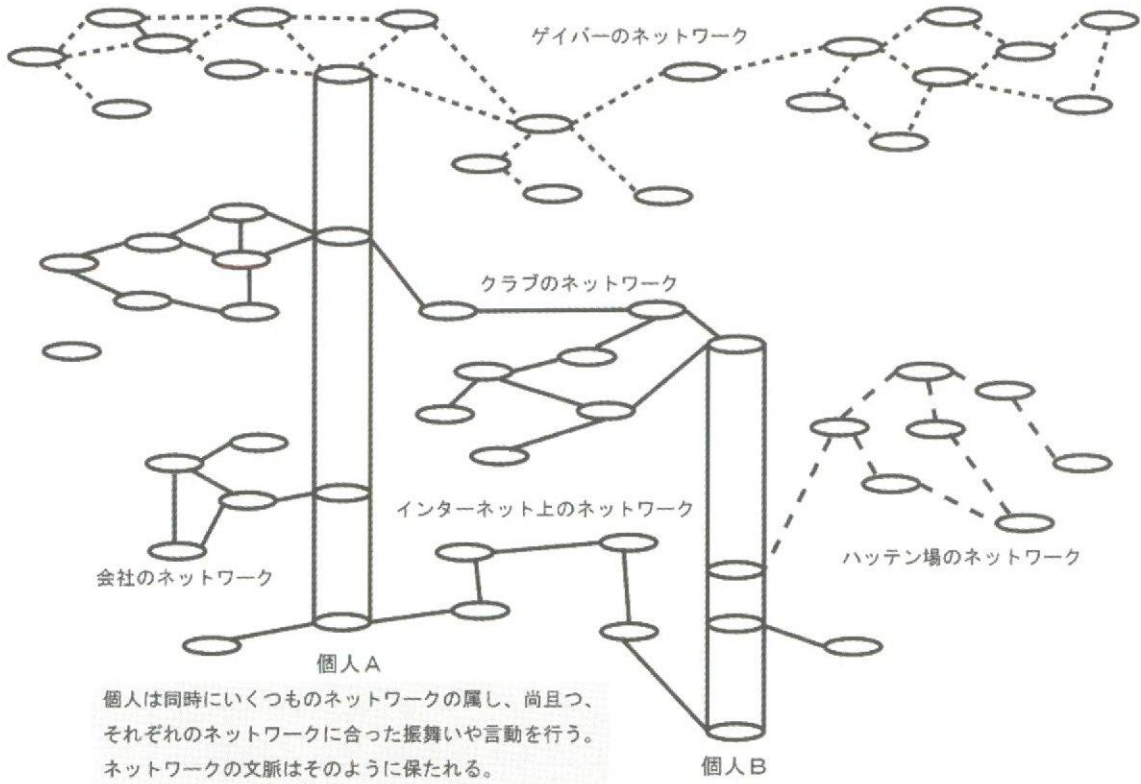
例を挙げると、「堂山のゲイコミュニティ」はほとんど何も意味しないに等しいが、「堂山のバーAを中心としたネットワーク」は確かに存在するし、堂山を中心に活動するバレーボールサークルや吹奏楽サークルも存在する。

それぞれの集団にはそれぞれの文化があつて、一概に「堂山のゲイコミュニティ」とはくれない。それぞれの文化にはそれぞれのコミュニケーションの方法があり、語り口があり、習慣がある。そのような文化の個性を構成する要素を、社会構築主義では「覇権的言説」と言う。

バーの覇権的言説、サークルの覇権的言説、クラブの覇権的言説はそれぞれ微妙に異なる。それらの違いは、「ノリが合う」「言葉が通じる」とか、あるいは逆の「文化が違う」といった表明によって、しばしば見受けられるところのものとほぼ同義である。

それらのネットワーク集団は、共通の文脈によって独自の文化的背景を持ち、それらを成員が共有しながら成立している。そしてそれぞれのネットワーク集団は他のネットワークと重なりや繋がりを持ちながら、社会の中に位置付けられている (図4)。

【図4：ソーシャルネットワークの概念図】



（ソーシャルネットワークと予防啓発）

予防啓発が行動の変容を目的としたものであるとするならば、行動段階の最初である「認知」を、対象となるクライアントに広める必要がある。認知は情報がクライアントに届き、認識されることによって成立する。伝統的な認識論では、認識の枠組みは文化様式に依存するとされる。つまり、知らない言語の情報は認識されづらいし、親しみの無い情報よりも親しみのある情報の方が、認知されやすいということである。

前述のように、“堂山のゲイコミュニティ”が一枚岩ではなく、バーやサークルといった様々なネットワーク集団が複雑に階

層化した空間であるとしたら、「ゲイコミュニティ向け」の情報ではなく、それぞれのネットワークの文化や文脈（覇権的言説）を読み取った上で、それぞれのネットワークに受け入れられやすい予防啓発情報を提供する必要がある。つまり、バーにはバー向けの、ハッテン場にはハッテン場向けの資料の開発が重要であるということであり、この際に必要となる文化や文脈の読み取りは言説分析と呼ばれる研究手法によって行うことができる。

結果としてバーやサークル、クラブといったそれぞれのソーシャルネットワークにおいて、コンドームやHIV/AIDS、

STIに関する事柄が語られるような文化を醸成すること、即ち、 Condom や HIV/AIDS、STIに関する事柄がそれ

(ネットワーク規模を知ることの重要性)

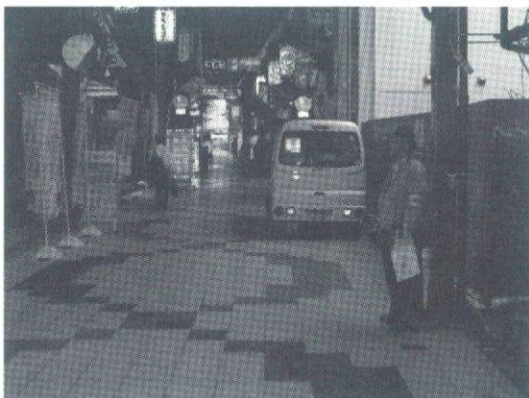
MASH大阪のプログラム実施過程は、まずクライアントが形成する多様なネットワークの有り様を把握し、それぞれのネットワークの文化や文脈(覇権的言説)を知った上で、具体的な資材の開発を行った後、それを配布するという手順になる。さらに、配布の効果を測定した上で、プログラムの再構築につなげる。

資材の必要量を把握し、配布の効果を測定する上で、クライアントが形成する多様なネットワークの規模を把握することは、非常に重要な手続きとなる。MASH大阪

(方法)

本研究では研究対象地域への流入人口と、建物の床面積データを用いた新たな方法論の確立を目指した。建物の床面積データを利用する観点から、調査対象領域を事前に設定する必要がある。ゾーニングにあたってはMSM向け商業施設を含む広範なエリアを設定し、当該領域への集中交通量(流入量)と発生交通量(流出量)を目視にて確認した(図5)。

【図5】

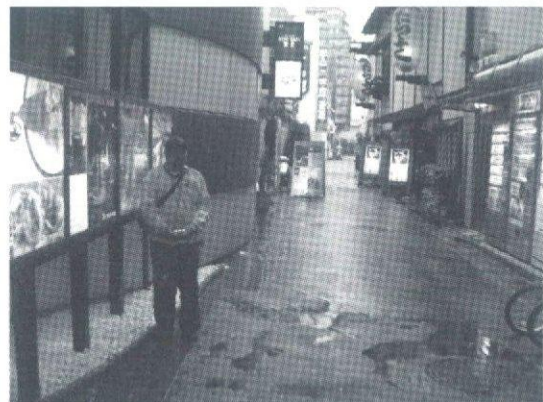


ぞれのネットワークにおいて覇権的言説となることが目指される。

の現在のアウトリーチの範囲を考慮したとき、当面ネットワーク規模の把握が必要となる範囲は、バーやクラブ、ハッテン場など、MSM向け商業施設を中心としたネットワークであるということになる。

本研究では、事例として西日本最大の「ゲイタウン」である大阪市北区堂山町周辺地域を取り上げ「堂山のゲイコミュニティにアクセスするMSMの総数」、即ち「堂山の商業施設を中心としたソーシャルネットワークの規模」を把握することを目的とし、以下の方法論を用いて調査を実施した。

発生交通量に関しては、交通量調査において一般的に発生・集中交通量の一致が指摘されていることから(巻上安爾「交通工学」1990、における指摘)、集中交通量のおおよその妥当性を得るために付随的に計測を実施した。その結果、表1に示すように、発生・集中交通量はほぼ一致し、今回の集中交通量の計測に一定の妥当性が担保されたと考えられる。



【表1 発生・集中交通量の推移】

(週末)

	A	B
計	38586	39873

A=流入

B=流出



(平日)

	A	B
計	31167	32073

A=流入

B=流出



今回分析に用いたデータは集中交通量である。集中交通量は交通工学の用語であることから、以降、文意を明快にするため「流入数」と呼ぶこととする。今回分析に当た

って、2種類の流入数を得た。ひとつは週末の当該地域への総流入数(38,586)であり、もうひとつは平日の当該地域への総流入数(31,167)である。

次に、2つのタイプの床面積データを得た。ひとつは当該地域の全ての建物延床面積であり、もうひとつはMSM向け商業施設の建物延床面積である。

そしてまず、全ての建物延床面積によって、MSM向け商業施設の建物延床面積を割って、「MSM商業施設・補正比率：6.2%」という指標を得た。延床面積の算出には住宅地図とフィールドワークによって得た情報を用い、当該地域の全ての建物延床面積を254,520平方メートル、MSM向け商業施設の建物延床面積を15,780平方メートルと算定した。

既に週末の総流入数を38,586人、平日の総流入数を31,167人と推定しているのので、最終的に、総流入数に「MSM商業施設・補正比率」を掛け、週末と平日のMSM人口を推定した。

その結果、当該地域に流入するMSM人口を週末で2,392人、平日で1,932人と推定した。また、上記に加え一年間に堂山地区にアプローチする人々の実質的な数の推定を試みた。最初に我々は当地区への来訪頻度を質問紙調査により調査した。その結果、来訪頻度は年に42.7回であることが明らかになった。そして1年間、365日分の

C. 研究結果

(結果)

研究方法の再掲を含め、以下、研究結果を整理する。2006年5月12日から6月20日までの週末と平日にそれぞれ24時間、堂山地区への流入人口(集中交通量)を計数した。その結果、週末(休前日)の総流入数が38,586、平日の総流入数が31,167であった。

これを、全ての建物延床面積に占めるMSM向け商業施設の建物延床面積の比率である6.2%(MSM商業施設・補正比率： r)

週末のMSM人口と平日のMSM人口を累計し、一年間に当地域を訪れる人々の総累計数が758,190人と推定した。最終的に、乗数法($758,190/42.7$)により、一年間に堂山地区にアプローチした人々の実質的な数を17,756人と推定した。

「表象」に着目した本研究では、商業施設内に滞留する人口のみならず、ストリートや公共領域(駐車場、公園など)に滞留する人口をも視野に入れることができる。近年の都市論、空間論の理論的帰結は、端的に「認識の量だけ、場所イメージや表象は生産される(表象の量は、その表象に惹かれてやってくる人々の量と常に比例する)」と述べることができる(Elizabeth GroszのArchitecture from Outside, 2001における指摘など)。

この場合の「表象」には言説や意匠のみならず建築も含まれる。本研究が、MSMとMSM以外の人口の峻別に建物延床面積を利用した論拠はここにある。また、建築が言説であることから、建築を、同じく言説であるソーシャルネットワークのマテリアルによる現象化と捉えることができ、これにより建築をネットワーク規模の測度とすることが可能となる。

で算定し、以下のように週末に当該地区に流入するMSM人口(N_{we})と、平日に流入するMSM人口(N_{wd})を推定した(1)。

休日を除く休前日を調査日として設定した根拠は、パイロット調査により、流入数のピークが金曜夜間にあることがあらかじめわかっていたことによる。

なお、流入のピークは季節や天候により異なる。一般的な繁華街では土曜日の夜間にピークがあることが多いこともあり、今後の継続的な検討が必要となる。

$$\begin{aligned}
 r &= 0.062 \\
 Nwe &= r \times Twe \\
 &= 0.062 \times 38586 \\
 &= 2392 \\
 Nwd &= r \times Twd \\
 &= 0.062 \times 31167 \\
 &= 1932
 \end{aligned}
 \tag{1}$$

定にあたっては「日本人のHIV/STD 関連知識、性行動、性意識についての全国調査（木原正博、1999）」において示された成人男性内のMSM比率である 1.2%を用いて数値を得た。

「堂山地区にアクセスするMSM集団の推定実数」は以下の手続きによって求めた。まず、前述の「補正後、平日総流入数 (Nwd)」と「補正後、週末(休前日)総流入者数 (Nwe)」をもとに、1年間(累計)の堂山地区総流入数 (N) を得た (2)。1年間の総平日数は 250 日であり、総休前日数は 115 日である。

延床面積の算出には住宅地図を用い、なおかつフィールドワークによる目視での調査を実施した。それに加えMASH大阪のアウトリーチ用データベースを基本データとして併用した。

2006 年夏に実施した質問紙調査により、堂山地区を訪れるMSMは平均して週に 0.82 回の頻度で堂山地区を訪れることがわかっている。また、来訪者のうち 55.2%が大阪地域在住者であることも明らかとなっている。これまでに揃った数値を列挙すると、

$$\begin{aligned}
 N &= Nwd \sum_{k=1}^{250} k + Nwe \sum_{k=1}^{115} k \\
 &= 758189.5
 \end{aligned}
 \tag{2}$$

- ・ 堂山地区平日総流入数：31,167 人
- ・ 堂山地区週末総流入数：38,586 人
- ・ MSM商業施設・補正比率：6.2%
- ・ 補正後、平日総流入数：1,932 人
- ・ 補正後、週末総流入数：2,392 人
- ・ MSM堂山来訪頻度：平均 42.7 回/年
- ・ MSM堂山来訪者に占める大阪地域在住者割合：55.2%

となる。

これらをもとに「堂山地区にアクセスするMSM集団の実数」を推定し、さらに「堂山地区にアクセスしないMSMも含めた大阪地区のMSM総数」との比を推定した。推

その上で、 N を Multiplier Method (乗数法：Rongsheng Luan, A study on methods of estimating the population size of men who have sex with men in Southwest China, 2005 など)にのっとり、年間来訪頻度比率 (p) で補正し堂山にアクセスするMSM集団の推定実数 (Nr) を求めた (3)。

$$\begin{aligned}
 p &= 1/42.7 \\
 Nr &= p \times N \\
 &= 1/42.7 \times 758189.5 \\
 &= 17756.2
 \end{aligned}
 \tag{3}$$

この結果を質問紙調査によって明らかになっている「MSM堂山来訪者に占める大阪地域在住者割合(P)」を用いて、「堂山地区にアクセスするMSM集団」の内の大阪地区在住者実数(Nro)を求めた(4)。

$$\left. \begin{aligned} P &= 0.552 \\ Nro &= Nr \times P \\ &= 17756.2 \times 0.552 \\ &= 9801.4 \end{aligned} \right\} (4)$$

この結果をもとに、以下のように「堂山地区にアクセスしないMSMを含めた大阪地区のMSM総数(Nto)」と Nro との比を推定した(6)。

Nto は、まず大阪府男性総人口を、満年齢15歳以上を示す「生産年齢人口」と「老年人口」の比率(86.8%)で補正し、「成人男性人口(m)」を抽出し、木原調査の結果であるMSM比率1.2%を用いて求めた(5)。

$$\left. \begin{aligned} m &= 4278904 \times 0.868 \\ &= 3714088.6 \\ Nto &= m \times 0.012 \\ &= 44569.1 \end{aligned} \right\} (5)$$

(課題)

前述したとおり、今回の調査分析方法の設計に当たっては、MSMを主なクライアントとするわが国の各CBOが独自に調査を行うことが可能で、なおかつ正確性が担保されるように既存の方法論を修正し、変

(ソーシャルネットワーク概念の導入と
介入ツールモデルの再検討)
最後に、今回の研究結果をMASH大阪

$$\left. \begin{aligned} Nro/Nto &= 9801.4/44569.1 \\ &= 0.219 \end{aligned} \right\} (6)$$

この結果、大阪地区MSM総数の内、おおよそ21.9%が堂山地区にアクセスしているという実態が明らかになった。

一般的にMSM人口は総人口に占めるパーセントで捉えられるが、具体的に堂山のゲイコミュニティにアクセスするMSMの実数、即ち堂山地区のMSM向け商業施設を中心としたソーシャルネットワークの規模が把握されることで、MASH大阪が展開する予防プログラムの効果をより正確に評価できるようになると考えられる。

今後、実数とMASH大阪の発信する情報量とのギャップを勘案し、MASH大阪が発する情報に触れていない人々がどこにいて、なぜ情報が届かないのかを探るべく必要がある。それはまた同時に「感染がどこで起こっているのか」という、コアなクライアントの探索でもある。

更を試みた。今後は、調査の簡便性を担保しつつ、なおかつ測定誤差の検討や、床面積算出方法の洗練など、検討されるべき課題に取り組んでゆくこととしたい。

のプログラムに対応させて検討したい。今回実施した堂山地区のMSM向け商業施設を中心としたソーシャルネットワークの規

模調査と 2006 年度に堂山地区のクラブイベントで実施したフォローアップ調査（8 月実施）の結果を照合したものが表 2 である。

詳細な分析は今後の課題であるが、dista、SaL+、PLuS+などのプログラムが一定のアウト

プットをもたらしているのに対し、web 上での予防介入が大きな課題であることがわかる。資材の量や質、配布方法や新規プロジェクトの必要性、効果評価のあり方などが今後の検討課題となる。

【表 2】

項目	推定される実数値
堂山地区の商業施設を利用したことがある	18,000 人
過去 6 ヶ月間にゲイバーを利用した	14,400 人
過去 6 ヶ月間にハッテン場を利用した	7,700 人
Dista に来場経験あり	2,800 人
SaL+入手経験あり	5,900 人
PLuS+を認知している（2006 年 8 月時点で）	9,400 人
PLuS+に行ったことがある（2006 年 8 月時点で）	3,500 人
MASH web を利用したことがある	1,150 人
Dista be(web)を利用したことがある	470 人

論文発表

1. 山田創平. 大阪市北区堂山町の系譜－性的表象と都市をめぐる試論－. 京都精華大学紀要. 31:155-169, 2006

口頭発表

1. 山田創平、鬼塚哲郎. MSMコミュニティの規模を推定するための社会地理学的研究－大阪市北区堂山町周辺を事例として－. 日本エイズ学会、2006年、東京.
2. 山田創平、鬼塚哲郎. 市民公開講座「なぜ男性同性間でHIV感染は増えたか－その対策は何をどうしてきたか、そしてこれからどうして行くか－、大阪におけるエイズ対策～これまで、これから」日本エイズ学会、2006年、東京.
3. 山田創平. 非営利組織のソーシャルマーケティングワークモチベーション理論を中心に－. エイズワーカー

ズ福岡年度総会、2006年、福岡.

4. 山田創平、鬼塚哲郎. パネルディスカッション「ゲイコミュニティへの予防をどう展開するか」大阪地域における同性間のHIV/STI感染予防啓発の普及促進に関する研究成果発表会、扇町公園PLuS+実施会場、2006年、大阪.

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業
男性同性間のHIV感染対策とその評価に関する研究

平成18年度大阪における予防啓発の評価に関する研究
大阪クラブイベント参加者調査2006の結果

研究協力者:木村博和(横浜市南福祉保健センター)、鬼塚哲郎(京都産業大学/MASH大阪)
辻 宏幸、山田創平(エイズ予防財団/MASH大阪)、市川誠一(名古屋市立大学)

研究要旨

平成18年度までの大阪におけるゲイボランティアによるHIV予防啓発プロジェクトMASH大阪による各プログラムの効果の評価するため、2006年8月に大阪市北区堂山地区のゲイ向けクラブイベントの参加者に対して質問紙調査を行い、HIV/STI予防に関する知識や意識、行動と予防啓発プログラムへの接触状況について調査した。質問紙の総回収数は725件、このうち回答内容からMSMと判定した687人(平均年齢29.2歳)を分析対象とした。

予防知識の正答率は、延命治療が可能56%、検査のウインドウ期77%、STI感染の影響69%、梅毒の感染危険82%、油性潤滑剤によるコンドーム易破損性51%であり、いずれも前回2004年よりやや低下傾向を示していた。過去6か月間のアナルセックス時のコンドーム常用率は、特定相手との挿入時では61%、不特定相手との挿入時67%であり、前回調査より上昇傾向を示した。過去1年間のコンドーム購入経験は54%で、前回調査より増加していた。過去1年間の抗体検査の受検率は38%で、これも前回調査より増加傾向を示した。しかしMASH大阪の予防啓発プログラムへの接触状況をみるとドロップインセンターの認知度34%、コミュニティペーパーの入手率33%で、前回より減少傾向を示した。2005年の屋外型啓発イベントの認知度は53%と他のプログラムより高く、特に20代前半と30代前半で認知度が高かった。今回の調査を年齢別にみると20代前半と30代前半では予防プログラムの認知度や知識の正答率は高かったがコンドーム常用率や抗体検査の受検率が低かった。20代後半では逆に常用率や受検率が高いのにプログラム認知度は低かった。

以上より予防啓発プログラムと予防行動との関連について検討すると、20代前半でプログラム認知度と短期的なコンドーム使用率との関連がみられたものの、全体的には両者の間に明らかな関連を示唆する結果は得られなかった。今後さらに検討を加え予防啓発の抑制要因について明確する必要があると考えられる。

A. 背景と目的

大阪ではゲイボランティアによる大阪地域のMSM(men who have sex with men)を対象

としたHIV/STI予防啓発プロジェクトMASH大阪が、北区堂山のドロップインセンター(distaディスタ)を活動拠点として、さまざまな予防啓発プロ